

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 藤商事  
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 當仲 信秀  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 06-6949-0323  
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,027	81.5	7,295	—	7,328	—	4,087	—
23年3月期	23,700	△48.7	△502	—	△388	—	△738	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16,418.58	—	9.7	13.9	17.0
23年3月期	△2,914.44	—	△1.8	△0.7	△2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	56,958	175,926.21	43,797	131,129.21	76.9	175,926.21	175,926.21	
23年3月期	48,258	163,527.02	40,710	122,817.02	84.4	163,527.02	163,527.02	

(参考) 自己資本 24年3月期 43,797百万円 23年3月期 40,710百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,591	△1,406	△1,119	28,740
23年3月期	△2,939	△1,148	△1,636	20,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00	1,133	—	2.7
24年3月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00	1,120	27.4	2.7
25年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	—	27.1	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	19.3	3,700	△16.7	3,700	△17.6	2,200	△17.4	8,836.94
通期	49,200	14.3	7,600	4.2	7,600	3.7	4,600	12.5	18,477.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	254,955 株	23年3月期	254,955 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期	6,000 株	23年3月期	6,000 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

24年3月期	248,955 株	23年3月期	253,338 株
--------	-----------	--------	-----------

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年5月14日(月)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから、持ち直しの兆しが見られていましたが、欧州の財政不安などを背景とした海外経済の減速懸念や円高の長期化により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

パチンコホール業界におきましては、平成23年12月末時点での遊技機の設置台数は、パチンコ遊技機は3,107千台（前年比1.8%減）、パチスロ遊技機は1,474千台（前年比6.1%増）、遊技機全体は4,582千台（前年比0.6%増）となりました（警察庁調べ）。パチンコ遊技機では、1円パチンコに代表される低貸玉営業での遊技機の設置比率が上昇するとともに、主な収益源である従来からの営業形態での集客や稼働は伸び悩みを見せており、収益面では厳しい状況が続いております。このため、遊技機の購入につきましても慎重な姿勢により、パチンコ遊技機の市場全体の販売台数は前事業年度を下回る結果となりました。

一方、パチスロ遊技機では、人気機種を中心に集客や稼働は力強い回復基調にあり、収益面でも順調に伸びており、販売台数は2期連続の増加となるなど、好調に推移いたしました。

パチンコホール全体の経営環境は依然として厳しい状況にありますが、パチンコの停滞をパチスロで吸収するなど、底打ちの兆しが見られます。

このような状況のもと当社は、パチンコファンの皆様に長期間楽しんでいただける「オモシロさ」にこだわり、遊技機のスペック、演出方法、ゲーム構成など、商品力の向上と幅広いファン層に対応した販売ラインナップの充実に取り組みました。

パチンコ遊技機につきましては、著名著作権とのタイアップ機種や斬新なゲーム性を備えた機種など、新規タイトルとして6機種を市場投入したほか、前事業年度に発売した機種の手軽に安く遊べるタイプを追加発売し、各機種ともに当初の計画を上回る販売台数となりました。特に、ホラーという新たなジャンルの確立を目指した「CRリング 呪いの7日間」シリーズや「CR地獄少女」シリーズにつきましては、パチンコファンの皆様から支持され、販売台数の増加につながりました。また、パチスロ遊技機につきましては、2期ぶりに新機種を市場投入いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高430億27百万円（対前年同期比81.5%増）、営業利益72億95百万円（前年同期は営業損失5億2百万円）、経常利益73億28百万円（前年同期は経常損失3億88百万円）、当期純利益40億87百万円（前年同期は当期純損失7億38百万円）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

#### （パチンコ遊技機）

上半期では、前事業年度発売機種の手軽に安く遊べるタイプ（CR新暴れん坊将軍 不死身の闇鳥）を市場投入し、新規タイトルとして、「CRゲゲゲの鬼太郎 妖怪頂上決戦」（平成23年4月発売）、「CR八丁堀の七人」（平成23年6月発売）、「CRリング 呪いの7日間」（平成23年7月発売）を市場投入いたしました。

また、下半期では、上半期販売機種の新スペック（CRゲゲゲの鬼太郎 妖怪頂上決戦、CRリング 呪いの7日間）を市場投入し、新規タイトルとして、「CR地獄少女」（平成23年10月発売）、「CRべにしゃち」（平成23年11月発売）、「CR RAVEエンドレスバトル」（平成24年2月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は135千台（対前年同期比84.0%増）、売上高は425億3百万円（同79.3%増）となりました。

#### （パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機では、「マジカルスロット魔法少女隊アルス」（平成23年8月発売）を市場投入いたしました。以上の結果、販売台数は1千台、売上高は5億23百万円（前年同期は0百万円）となりました。

## ②次期の見通し

次期の経営環境は、景気の先行き不透明感を背景とした消費者のレジャーに対する支出抑制の継続など、厳しい状況が予想されます。パチンコホール業界におきましては、集客および収益面における底打ちの兆しは見えるものの、着実な回復基調に転じるかどうかは不透明な状況にあります。このため、遊技機の購入につきましても、慎重な姿勢が継続されることが想定されます。

次期につきましては、パチンコ遊技機では、本年4月発売の「CRデビルマンレディー」や、当期にパチンコホールから一定以上の評価を得ました「CR地獄少女」の新スペックを追加発売し、両機種の販売活動は現在、順調に推移しております。さらに、新本体枠「シャイニングウォール」を採用した第1弾機種「CR哭きの竜 天運」とパチスロ遊技機「パチスロ天 天和通りの快男児」の同時発売を決定いたしました。これ以降も、稼働力を備えた新機種をよりの確かなタイミングで市場投入する予定としております。

また、パチンコ遊技機のより一層の稼働向上に向けた商品力強化と市場が拡大するパチスロ遊技機の安定供給に対応するため、積極的な研究開発投資を行ってまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高492億円（対前年同期比14.3%増）、営業利益76億円（同4.2%増）、経常利益76億円（同3.7%増）、当期純利益46億円（同12.5%増）といたします。

（注） 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ87億円増加し、569億58百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が80億65百万円、売掛金が20億7百万円、受取手形が14億33百万円増加したことなどに対し、原材料及び貯蔵品が12億43百万円、未収還付法人税等が11億14百万円、土地が5億79百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ56億13百万円増加し、131億60百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が34億82百万円、買掛金が8億4百万円、未払消費税等が5億89百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ30億86百万円増加し、437億97百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ80億65百万円増加し、287億40百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、105億91百万円（前期は29億39百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税引前当期純利益74億25百万円、減価償却費22億13百万円、たな卸資産の減少額16億45百万円、法人税等の還付額10億99百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加額34億40百万円などが減少の要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億6百万円（前期は11億48百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入25億5百万円などが増加の要因であり、投資有価証券の取得による支出23億31百万円、有形固定資産の取得による支出14億23百万円などが減少の要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億19百万円（前期は16億36百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	84.4	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	37.7	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

②当期・次期の配当

当期の1株当たり配当金につきましては、普通配当4,500円（うち中間配当金2,250円）とさせていただき予定であります。

次期の1株当たり配当金につきましては、基本方針に基づき、普通配当5,000円（うち中間配当金2,500円）を予定しており、平成25年3月期の業績予想に基づく配当性向は27.1%となります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある商品力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、当面は現在の主力事業であります遊技機事業の拡大により、上位メーカーグループとしての地位確立を目指してまいります。

具体的には、中期的目標としてパチンコ遊技機では年間販売台数30万台を設定しております。また、パチスロ遊技機におきましては、継続的な研究開発と販売活動により、安定した収益を確保できる事業に成長させることを目標としております。

なお当社は、今後の事業拡大および遊技機市場における競争力強化のためには安定した収益の確保が必要と認識しており、目標とする中長期的な経営指標を「経常利益率20%以上」としております。

### (3) 会社の対処すべき課題

各遊技機メーカーからは、ファン層拡大のために新しいゲーム性を備えた数多くの新機種が市場投入されており、パチンコホールでは、着実に集客が見込まれる遊技機を厳選して導入することで、収益確保を図っております。

遊技機メーカーとしては、商品性の高い遊技機を提供していくことが、販売台数の増加と業績向上の鍵になります。

当社といたしましては、パチンコファンの皆様に長期間楽しんでいただける「オモシロさ」にこだわった遊技機の提供を通じてブランド力を構築してまいります。

当社における方針は、「稼働力の向上」を掲げており、パチンコファンの皆様がオドロキを抱く新規性のあるアイデア発掘など、稼働力に結びつく要素を追求してまいります。また、新ジャンルの確立や独自性の追求など、新たな流行を創り出すヒット機種の実現を目指してまいります。

パチンコファンの皆様が魅力を感じる遊技機の提供を通じて、機種ごとの販売計画を着実に達成し、利益を確保できる体制作りを推進してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,674	28,740
受取手形	1,076	※3 2,509
売掛金	1,184	3,191
有価証券	1,909	1,492
商品及び製品	430	27
原材料及び貯蔵品	4,468	3,225
前渡金	2,964	3,381
前払費用	66	97
繰延税金資産	1,716	1,830
未収還付法人税等	1,114	—
未収消費税等	337	—
その他	50	47
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	35,987	44,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,700	3,645
減価償却累計額	△1,534	△1,569
建物（純額）	2,166	2,076
構築物	120	122
減価償却累計額	△73	△80
構築物（純額）	47	41
機械及び装置	2,101	2,172
減価償却累計額	△1,592	△1,765
機械及び装置（純額）	509	406
車両運搬具	32	32
減価償却累計額	△27	△29
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	7,257	7,503
減価償却累計額	△6,511	△6,548
工具、器具及び備品（純額）	745	955
土地	4,357	3,778
建設仮勘定	8	8
有形固定資産合計	7,839	7,270
無形固定資産		
ソフトウェア	165	133
その他	46	46
無形固定資産合計	211	179



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313	2,472
関係会社株式	4	4
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	235	260
破産更生債権等	19	20
長期前払費用	2,262	1,950
繰延税金資産	382	285
その他	233	236
貸倒引当金	△253	△279
投資その他の資産合計	4,219	4,973
固定資産合計	12,270	12,423
資産合計	48,258	56,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,540	5,344
未払金	1,113	1,348
未払費用	110	172
未払法人税等	—	3,482
未払消費税等	—	589
前受金	1	1
預り金	48	103
賞与引当金	237	480
役員賞与引当金	—	180
その他	19	3
流動負債合計	6,070	11,707
固定負債		
退職給付引当金	751	768
長期未払金	650	650
資産除去債務	72	32
その他	2	2
固定負債合計	1,476	1,453
負債合計	7,547	13,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	4,642	7,609
利益剰余金合計	34,663	37,630
自己株式	△486	△486
株主資本合計	40,716	43,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	114
評価・換算差額等合計	△5	114
純資産合計	40,710	43,797
負債純資産合計	48,258	56,958

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,700	43,027
売上原価		
製品期首たな卸高	68	430
当期製品製造原価	12,631	19,985
特許権使用料	906	1,624
合計	13,605	22,039
製品期末たな卸高	430	3
製品売上原価	13,175	22,036
売上総利益	10,525	20,990
販売費及び一般管理費	※1,2 11,027	※1,2 13,695
営業利益又は営業損失(△)	△502	7,295
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	14	11
受取配当金	9	19
受取賃貸料	49	16
利用分量配当金	16	7
受取ロイヤリティー	60	16
還付加算金	0	35
その他	39	20
営業外収益合計	193	130
営業外費用		
貸貸収入原価	22	13
貸倒引当金繰入額	—	※3 25
シンジケートローン手数料	46	44
その他	10	14
営業外費用合計	79	97
経常利益又は経常損失(△)	△388	7,328
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 182
貸倒引当金戻入額	35	—
特別利益合計	41	182
特別損失		
固定資産除却損	※5 71	※5 29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
固定資産売却損	—	※6 0
減損損失	125	—
投資有価証券評価損	—	55
特別損失合計	240	85
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△587	7,425
法人税、住民税及び事業税	37	3,420
過年度法人税等	45	—
法人税等調整額	67	△81
法人税等合計	150	3,338
当期純利益又は当期純損失(△)	△738	4,087

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,281	3,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,281	3,281
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,228	3,228
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,228	3,228
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,258	3,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,258	3,258
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,528	4,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,147	△1,120
当期純利益又は当期純損失(△)	△738	4,087
当期変動額合計	△1,885	2,967
当期末残高	4,642	7,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	36,549	34,663
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,147	△1,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	△738	4,087
当期変動額合計	△1,885	2,967
当期末残高	34,663	37,630
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△486
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△486	—
当期変動額合計	△486	—
当期末残高	△486	△486
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,088	40,716
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,147	△1,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	△738	4,087
自己株式の取得	△486	—
当期変動額合計	△2,372	2,967
当期末残高	40,716	43,683
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7	△5
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	119
当期変動額合計	△12	119
当期末残高	△5	114
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7	△5
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	119
当期変動額合計	△12	119
当期末残高	△5	114
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	43,096	40,710
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,147	△1,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	△738	4,087
自己株式の取得	△486	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	119
当期変動額合計	△2,385	3,086
当期末残高	40,710	43,797

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△587	7,425
減価償却費	2,577	2,213
減損損失	125	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	243
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	16
受取利息及び受取配当金	△27	△33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	55
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△182
固定資産除却損	71	29
売上債権の増減額 (△は増加)	6,064	△3,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,818	1,645
未消費税等の増減額 (△は増加)	△337	337
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△174	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,723	474
未払金の増減額 (△は減少)	△897	128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	589
その他	△1,535	△207
小計	△420	9,451
利息及び配当金の受取額	38	47
法人税等の支払額	△2,557	△7
法人税等の還付額	—	1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	10,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,199	△801
有価証券の償還による収入	3,200	2,505
有形固定資産の取得による支出	△1,205	△1,423
有形固定資産の売却による収入	13	752
無形固定資産の取得による支出	△103	△64
投資有価証券の取得による支出	△846	△2,331
投資その他の資産の取得による支出	△13	△286
投資その他の資産の回収による収入	6	244
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△1,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△486	—
配当金の支払額	△1,149	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△1,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,724	8,065
現金及び現金同等物の期首残高	26,398	20,674
現金及び現金同等物の期末残高	* 20,674	* 28,740

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

先入先出法により原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～47年

機械及び装置 4年～10年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生事業年度で一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた39百万円は、「還付加算金」0百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
取引先	22社	16百万円	取引先	19社
				25百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	444百万円



(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	847百万円	1,669百万円
広告宣伝費	953	506
給与手当	1,079	1,077
賞与引当金繰入額	153	306
役員賞与引当金繰入額	—	180
退職給付費用	67	60
減価償却費	933	622
研究開発費	4,206	6,188
貸倒引当金繰入額	1	22

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,206百万円	6,188百万円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	—百万円	25百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	—百万円
機械及び装置	—	0
工具、器具及び備品	—	0
土地	3	181
計	5	182

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—百万円	15百万円
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	24	12
建設仮勘定	44	1
長期前払費用	1	—
撤去費用	0	—
計	71	29

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	254,955	－	－	254,955
合計	254,955	－	－	254,955
自己株式				
普通株式	－	6,000	－	6,000
合計	－	6,000	－	6,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	573	2,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	573	2,250	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	2,250	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	254,955	—	—	254,955
合計	254,955	—	—	254,955
自己株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	560	2,250	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	560	2,250	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	2,250	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	20,674百万円	28,740百万円
現金及び現金同等物	20,674	28,740

(持分法損益等)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）および当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	163,527.02円	175,926.21円
1株当たり当期純利益金額または1株 当たり当期純損失金額(△)	△2,914.44円	16,418.58円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額または当期純損失金額 (△) (百万円)	△738	4,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額または 当期純損失金額(△) (百万円)	△738	4,087
期中平均株式数 (株)	253,338	248,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

役員の異動（平成24年6月26日付予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

- ・ 新任監査役候補  
社外監査役 川島育也
- ・ 退任予定監査役  
監査役 近藤邦博